

平成24年度
決算状況

団体コード	134210	市町村類型	I-2
団体名	小笠原村	24年度交付税種地区分	II-1

人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等		
国調	22年 2,785人 増減率(22年/17年) 2.3%	過疎山村(離島)不交付広域行政圏 首都近郊整備既成市街地	面積 104.41 km ²	<ごみ・し尿処理>		基準財政需要額	1,610,526千円	
住民基本台帳	25.3.31 2,509人 対前年度増減率※※ 0.8%			<収益事業>		基準財政収入額	389,012千円	
(参考)65才以上人口 25.3.31 320人				<その他>		標準財政規模	1,835,302千円	
決算収支の状況(千円)		平成24年度	平成23年度	・東京市町村総合事務組合 ・東京都島嶼町村一部事務組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合		うち臨時財政対策債発行可能額	110,484千円	
1. 歳入総額	A	4,617,751	4,340,764	財政力指数		0.246 単年度(0.242)		
2. 歳出総額	B	4,433,722	4,180,675	実質収支比率		10.0%		
3. 歳入歳出差引額(A-B)	C	184,029	160,089	公債費負担比率		31.3%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源	D	0	44,782	経常収支比率		84.8%		
5. 実質収支(C-D)	E	184,029	115,307	地方債現在高 (特定資金公共投資事業債除く)		4,176,075千円		
6. 単年度収支	F	68,722	△92,227	債務負担行為翌年度以降支出予定額		54,026千円		
7. 積立金	G	65,476	109,836	積立金現在高 (うち財政調整基金)		2,008,882千円 (867,717)		
8. 繰上償還金	H	280,057	0	将来にわたる財政負担 A+B-C		2,221,219千円		
9. 積立金取崩額	I	0	0	積立基金取崩額		397,062千円		
10. 実質単年度収支(F+G+H-I)	J	414,255	17,609	収益事業収入		0千円		
一般職員(25.4.1現在)				特別職等(25.4.1現在)				
区分	職員数 A	4月分給料支払総額 B千円	1人当り支給月額 B/A円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額 円		
一般職員	111	25,959	233,869	市町村長	6.10.1	650,000		
うち技能労務職	7	1,157	165,297	副市町村長	6.10.1	580,000		
教育公務員	0	0	0	教育長	6.10.1	550,000		
消防職員	0	0	0					
臨時職員	0	0	0	議				
合計	111	25,959	233,869	議長	6.10.1	240,000		
公営事業の状況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	副議長	6.10.1	195,000
	国民健康保険(事業勘定)	△	5,639	60,275	1	議員	6.10.1	176,000
	介護保険(保険事業勘定)	△	10,624	10,958	1	議員定数(8人)		
	後期高齢者医療	△	0	14,623	1	加入世帯数		658世帯
	簡易水道事業	無	9,072	74,455	3	被保険者数		1,150人
	浄化槽事業	無	3,850	40,286	0	1世帯当り保険税調定額		119,789円
	介護保険(サービス事業勘定)	無	5,379	119,022	1	被保険者1人当り保険税調定額		68,540円
						被保険者1人当り費用		272,534円
						保険税(料)		81,078千円
						保険給付費		156,319千円
					後期高齢者支援金等		55,439千円	
					前期高齢者納付金等		3,219千円	
					介護給付費納付金		27,039千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

※※ 「人口」「住民基本台帳」「対前年度増減率」欄算出における前年度数値には、外国人登録人口も含む。

